



COVID-19の影響による  
現役世代への影響と懸念

【速報】

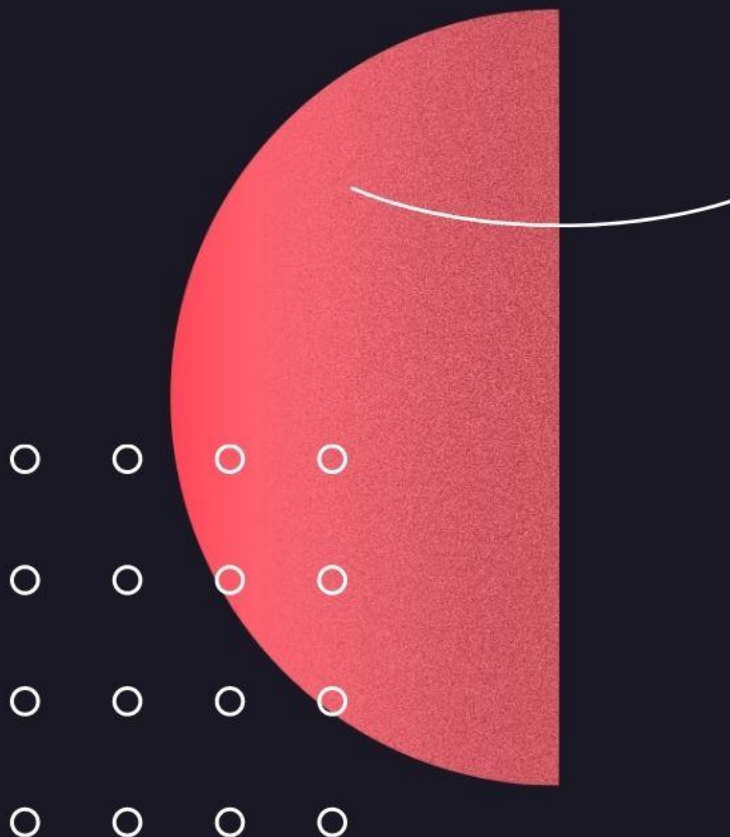
The Future of Communication

NPO法人 皆繋

2021.1.4



**We can't expect  
things to stay  
the same.**

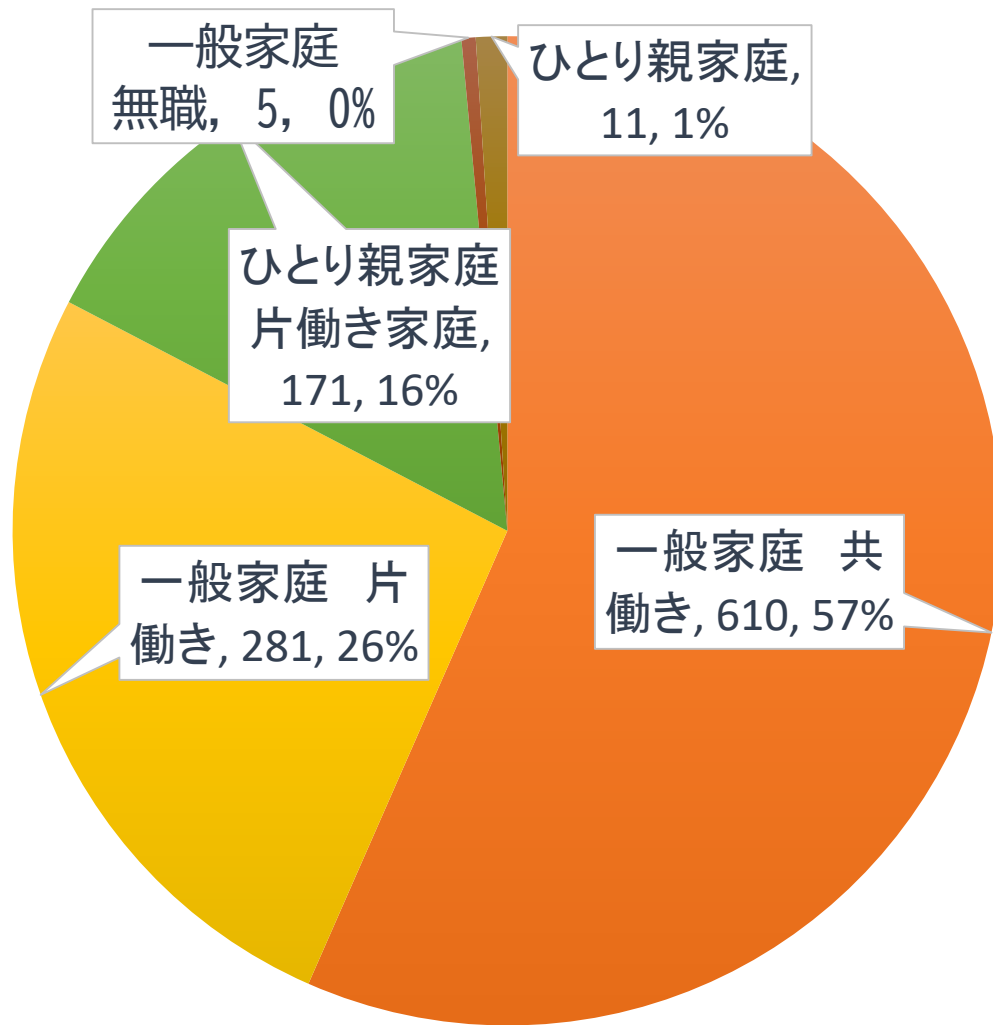


新型コロナウイルスの流行によっ  
て、経済的な影響が深刻化する中、  
各家庭への本格的な影響が出始めて  
いる。

そう、今までの影響は序章にすぎない  
かのように。

各家庭、つまり経済的な視点ではエ  
ンドユーザーという事になるが、そ  
の経済的な影響が深刻な状況に陥ろ  
うとしている。

# 山口県 働き方別世帯構成 (n=1078)

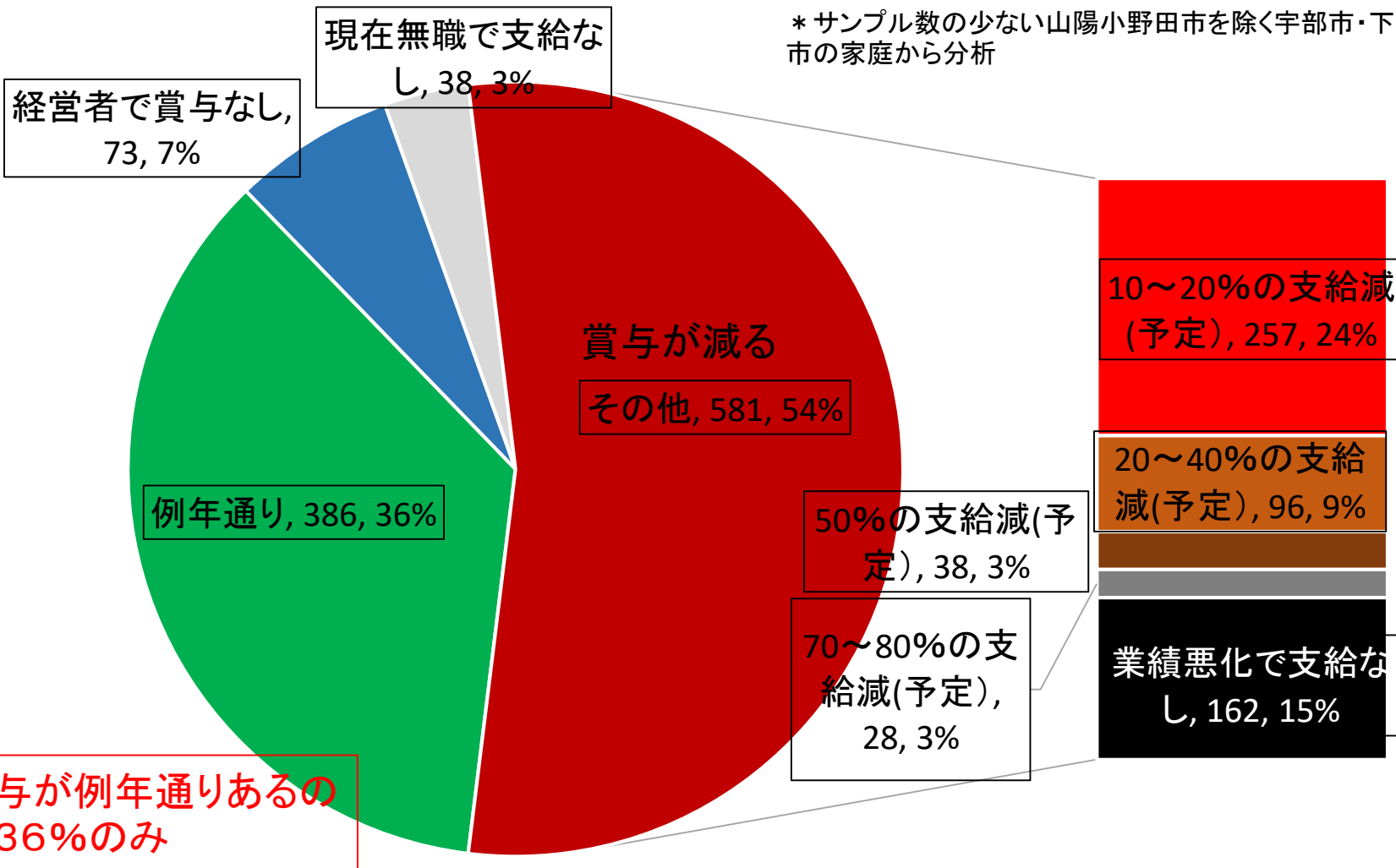


一般家庭においては共働き家庭がメジャーであり、ひとり親家庭においても、非正規雇用が多い事から、雇用調整助成金が延長されない場合、多くの家庭で、深刻な状況に陥る可能性が高い。



# この冬季に支給される賞与の金額について(n=939)

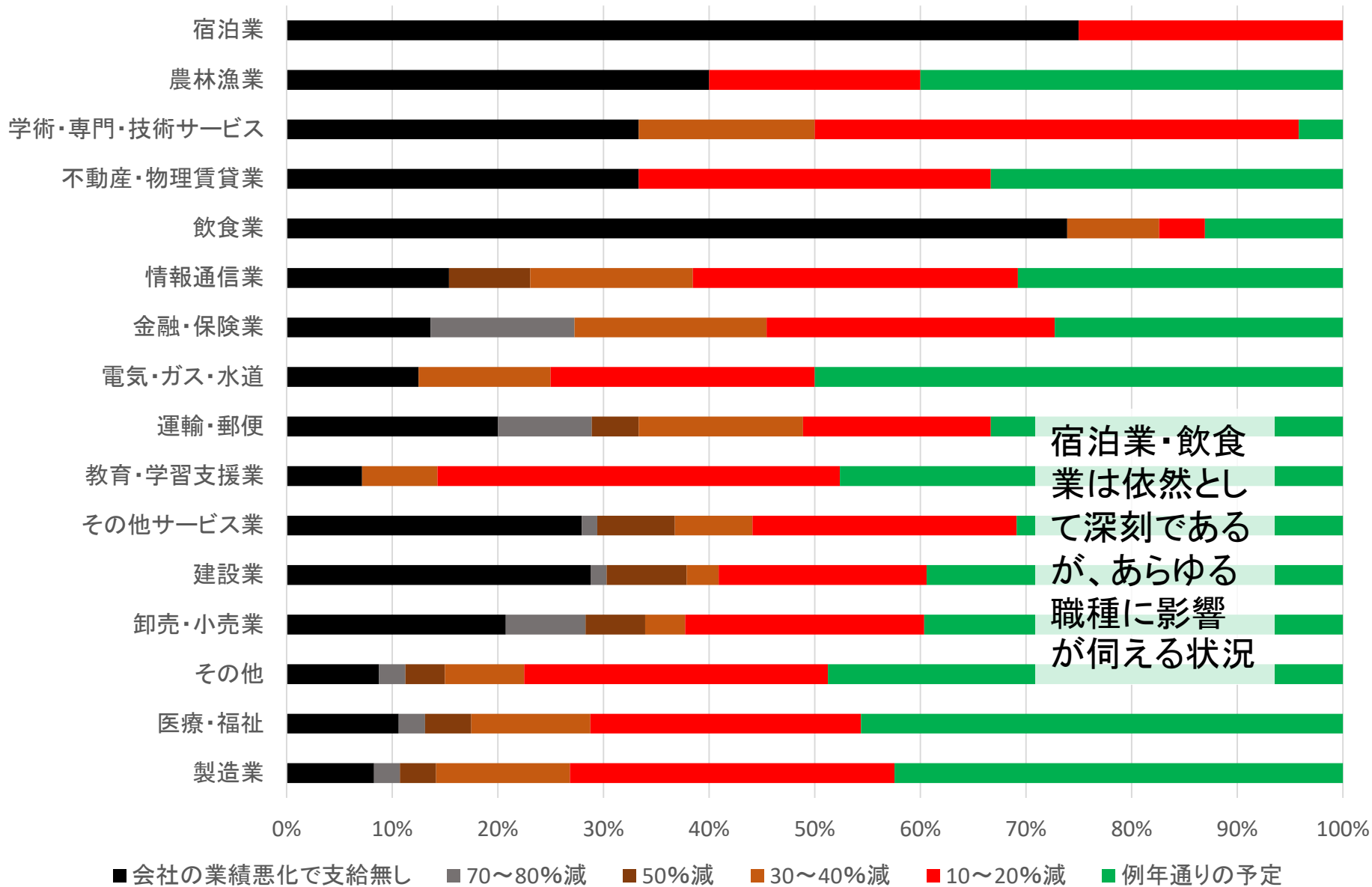
\* サンプル数の少ない山陽小野田市を除く宇部市・下関市の家庭から分析



- 例年通り
- 10~20%の支給減(予定)
- 20~40%の支給減(予定)
- 50%の支給減(予定)
- 70~80%の支給減(予定)
- 業績悪化で支給なし
- 経営者で賞与なし
- 現在無職で支給なし

# 職業別 × 賞与 (n=939)

\* サンプル数の少ない山陽小野田市を除く宇部市・下関市の家庭から分析



# 調査のサンプルについて

本調査のアンケートは、山口県内地方都市（下関市・宇部市・山陽小野田市）の第1子が3～15歳の現役子育て家庭を対象に広く募集。

回答者は20～40代、1072世帯。

下関市・宇部市のサンプル数は各市400世帯を超え、統計学的有効数を確保できたと考える。

## 結果 考察

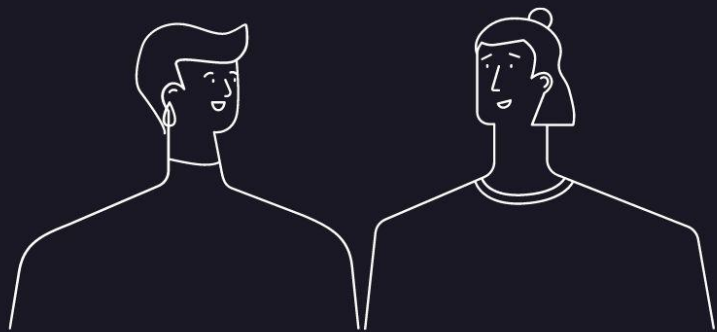
山口県のように地方都市では、世帯年収自体が平均的に低く、十分な貯蓄が出来ていない経済的予備力の低い家庭において、賞与が減額されることは非常に厳しい状況におかれる。（弊会調査では、山口県内では年間貯蓄額が10万円を下回る家庭が約半数に上る状況と分析している）

職種によっては、年収における賞与の割合が大きい業種もある。

また、共働きも多く、その多くがパートタイマーなどの非正規であり、雇用調整助成金が2月までで打ち切れれば、家庭はさらに厳しく、100万円以上の前年比マイナスの家計となると容易に推測できる。そして、一般家庭でも扶養児童が多い家庭は等価可処分所得が低く、決してひとり親だけが厳しいとは言えない状況となってきた。各家庭の可処分所得が著しく減額すると、当然に経済はさらに鈍化するの明白であり、新型コロナ流行の影響は、正に今から、と考える。

# 3つの要望

## REQUEST TO SAVE THE ACTIVE GENERATION



### ①雇用調整助成金の再延長を

必要なパートタイマーを失う事は、経済的な回復期に移行しても、必要な専門的人員を欠く事となり、経済回復の遅延に繋がると考える

### ②現役子育て家庭に経済的補助を

貯蓄が出来ない家庭が多いため、支援しても生活費として消費され、経済循環効果が高い

### ③緊急小口資金の特例貸付の上限額の増額を

20万円を上限とする額では全く足りないという声が聞こえてきています。

子育て家庭において、親の経済資本の低下は子どもの進学など将来に影響を与えます。また、目前の生活が成り立たない家庭での自殺等は避けなければなりません。若者の自殺リスク分析については別に調査済



お問い合わせ

# STOP THE LONELINESS

誰もがひとりぼっちにならない社会を

NPO法人 皆繋 (ミナツナギ)

## 【HEAD OFFICE】

〒750-0000

山口県下関市大字富任91番地

☎083-262-1755 📠083-262-1760

✉ info@minatsunagi.org

HP <https://www.minatsunagi.org>

## 【TOKYO OFFICE】

〒113-0033

東京都文京区本郷四丁目15-1 201

